



埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

－埼玉県経済動向調査－

＜令和4年5月～6月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和4年7月29日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 本県の経済概況<県内経済の基調判断>	2
2 県内経済指標の動向	3
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>	3
(2) 雇用	5
(3) 消費者物価	6
(4) 消費	6
ア 家計消費	6
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	7
ウ 新車登録・届出台数	8
(5) 住宅投資	8
(6) 企業動向	9
ア 倒産	9
イ 景況感	10
ウ 設備投資	12
経済情報	14
(1) 各種経済報告等	14
ア 内閣府「月例経済報告（7月）」	14
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（5月のデータを中心に）」	15
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（7月判断）」	17
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（7月判断）」	18
(2) 今月のキーワード「ジョブ型人事制度」	19
(3) 今月のトピック「令和4年上半期埼玉県内企業倒産状況」	20

1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

総合判断	前月からの判断推移
県経済は、持ち直しの動きがみられる。ただし、新型コロナウイルス感染症の感染状況や海外情勢、物価上昇等が県経済に与える影響を注視する必要がある。	

生産	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 5月の鉱工業生産指数(季節調整済)は81.0(前月比▲8.8%、前年同月比▲3.0%)。同出荷指数は85.0(前月比+0.1%、前年同月比+1.7%)。同在庫指数は81.4(前月比▲3.7%、前年同月比▲1.8%)。 ■ 県内の生産活動は、持ち直しの動きがみられる(2か月連続で個別判断据え置き)。 		

雇用	緩やかに持ち直しつつある	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 5月の有効求人倍率(季節調整済、新規卒者除きパートタイム労働者含む)は1.03倍(前月比+0.01ポイント、前年同月比+0.08ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.13倍。 ■ 5月の完全失業率(南関東)は2.9%(前月比(原数値)+0.2ポイント、前年同月比▲0.5ポイント)。 ■ 県内の雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある(7か月連続で個別判断据え置き)。 		

消費者物価	上昇している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 5月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で101.5となり、前月比+0.4%、前年同月比は+2.5%となった。 ■ 前月から0.4%上昇した内訳を寄与度で見ると、「家具・家事用品」、「食料」などの上昇が要因となっている。なお、「交通・通信」などは下落した。前年同月から2.5%上昇した内訳を寄与度で見ると、「光熱・水道」、「食料」などの上昇が要因となっている。なお、「保健医療」などは下落した。 ■ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.1となり、前月比+0.3%、前年同月比は+0.9%となった。 ■ 県内の消費者物価は、上昇している(個別判断引き上げ)。 		

消費	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 5月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は299千円(前年同月比▲2.3%)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。 ■ 5月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,107億円(前年同月比▲0.6%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を下回った。 ■ 5月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は547億円(前年同月比+1.5%)となり、7か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 5月の家電大型専門店販売額(県内全店)は183億円(前年同月比▲6.8%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を下回った。 ■ 5月のドラッグストア販売額(県内全店)は377億円(前年同月比▲0.2%)となり、6か月ぶりに前年同月実績を下回った。 ■ 5月のホームセンター販売額(県内全店)は190億円(前年同月比▲6.9%)となり、7か月連続で前年同月実績を下回った。 ■ 6月の新車登録・届出台数は14.6千台(前年同月比▲9.8%)となり、12か月連続で前年同月実績を下回った。 ■ 県内の消費状況は、持ち直しの動きがみられる(22か月連続で個別判断据え置き)。 		

住宅投資	底堅い動きとなっている	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 5月の新設住宅着工戸数は4,559戸(前年同月比▲1.5%)となり、8か月ぶりに前年同月実績を下回った。 ■ 持家が1,243戸(同▲6.6%)、貸家が1,194戸(同▲2.1%)、分譲が2,089戸(同+1.1%)となっている。 ■ 県内の住宅投資は、底堅い動きとなっている(4か月連続で個別判断据え置き)。 		

企業倒産	一進一退の動きとなっている	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 6月の企業倒産件数は22件(前年同月比▲10件)となった。 ■ 負債総額は11,360億円(前年同月比+11,315億円)、負債10億円以上の大型倒産が2件発生し、うちマレリホールディングスの負債が11,330億円に上った。 ■ 産業別ではサービス業他が7件で最多。コロナ倒産はサービス業他2件、製造業2件、建設業、卸売業、運送業各1件で合計7件。 ■ 県内の企業倒産状況は、一進一退の動きとなっている(2か月連続で個別判断据え置き)。 		

景況判断	持ち直しの動きに足踏みがみられる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和4年4~6月の「経営者の景況感DI」は▲48.1となり、前期(▲54.5)から6.4ポイント増加した(2期ぶりの改善)。 ■ 財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和4年4~6月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。 ■ 県内の景況判断の状況は持ち直しの動きに足踏みがみられる(5か月連続で個別判断据え置き)。 		

設備投資	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和4年4~6月に設備投資を実施した企業は19.5%で、前期(19.3%)から0.3ポイント増加した。 ■ 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和4年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比24.1%の増加見込みとなっている。 ■ 県内の設備投資の状況は、持ち直しの動きがみられる(22か月連続で個別判断据え置き)。 		

景気指数	改善を示している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 5月の景気動向指数(CI一致指数)は、85.3(前月比+1.6ポイント)となり、4か月連続の上昇となった。 ■ 先行指数は、126.4(前月比▲5ポイント)となり、2か月連続の下降となった。 ■ 遅行指数は、85.4(前月比▲1.2ポイント)となり、4か月ぶりの下降となった。 ■ 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、改善を示している(個別判断引き上げ)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和4年5月分概要) 		

2 県内経済指標の動向

※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

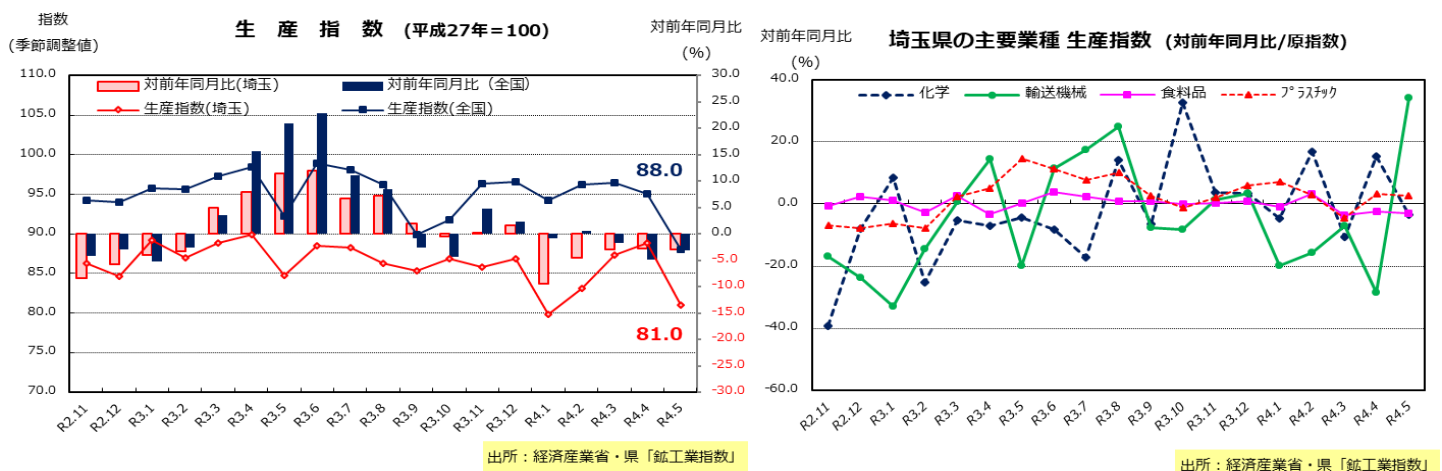
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移→)

<生産指数>

■ 5月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **81.0** (前月比 **▲8.8 %**※)となり、4か月ぶりの低下となった。前年同月比では **▲3.0 %**となり、5か月連続で前年同月水準を下回った。

※業種別でみると、輸送機械工業、業務用機械工業、家具工業、電子部品・デバイス工業など23業種中5業種が上昇し、化学工業、情報通信機械工業、生産用機械工業、汎用機械工業など18業種が低下した。

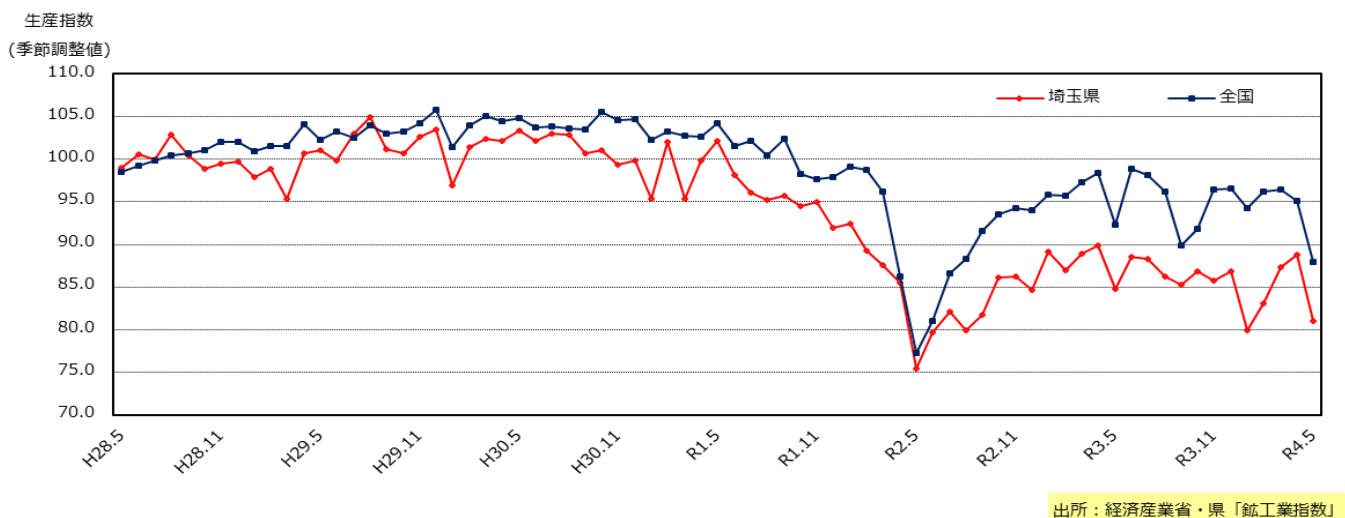


<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
 - ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
 - ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

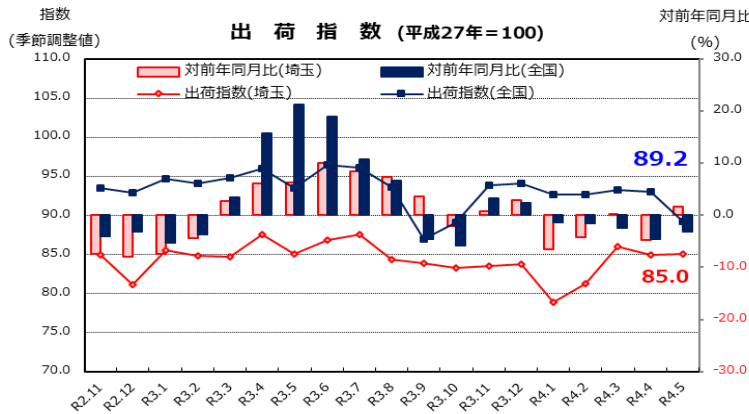
【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<参考> 生産指数の中長期推移 (平成27年=100)

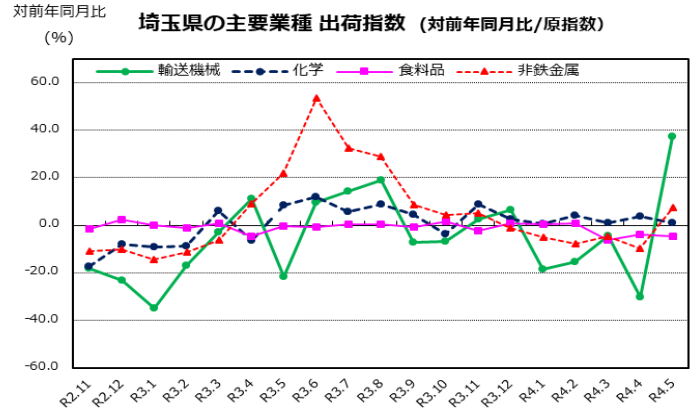


<出荷指数>

■ 5月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **85.0** (前月比 **+0.1 %**※)となり、2か月ぶりの上昇となった。前年同月比では **+1.7 %**となり、2か月ぶりに前年同月水準を上回った。
 ※業種別でみると、輸送機械工業、非鉄金属工業、業務用機械工業、その他工業など23業種中9業種が上昇し、生産用機械工業、化学工業、汎用機械工業、食料品工業など14業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

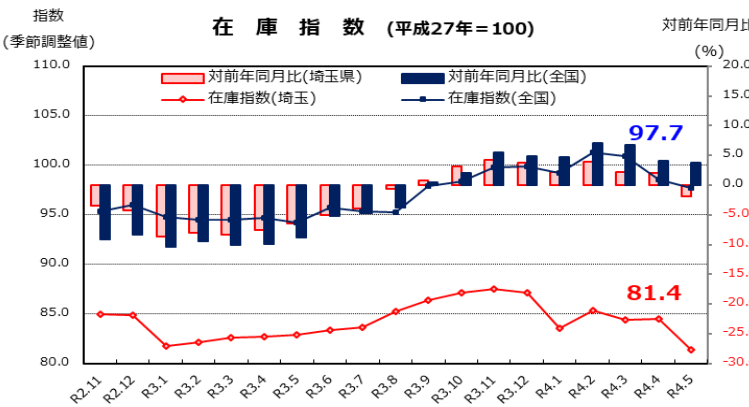
<参考> 業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.1%
 - ②食料品14.9%
 - ③化学13.7%
 - ④非鉄金属5.5%
 - ⑤プラスチック5.4%
 - ⑥生産用機械5.0%
 - ⑦電気機械4.6%
 - ⑧汎用機械4.4%
 - ⑨情報通信機械4.0%
 - ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9%
 - その他13業種22.5%

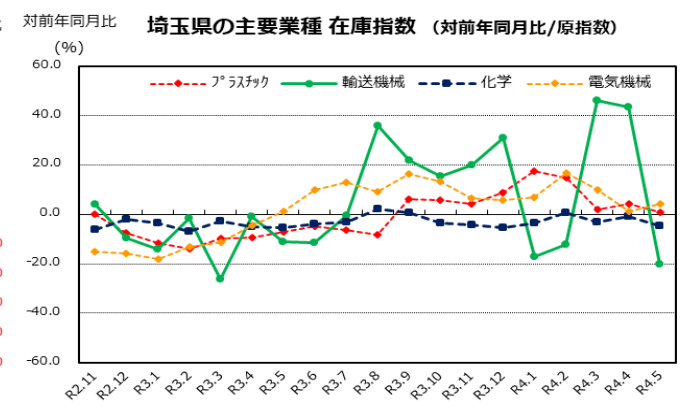
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<在庫指数>

■ 5月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **81.4** (前月比 **▲3.7 %**※)となり、2か月ぶりの低下となった。前年同月比では **▲1.8 %**となり、9か月ぶりに前年同月水準を下回った。
 ※業種別でみると、電子部品・デバイス工業、電気機械工業、非鉄金属工業、生産用機械工業など20業種中7業種が上昇し、輸送機械工業、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業、プラスチック製品工業など13業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考>業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ①輸送機械16.8% ②化学11.3% ③プラスチック9.7% ④電気機械8.9% ⑤生産用機械7.8%
- ⑥金属製品7.5% ⑦電子部品・デバイス6.4% ⑧パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑨窯業・土石製品5.1% ⑩非鉄金属4.7% ⑪鉄鋼4.5% その他9業種11.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年



鉱工業指数

- ・製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断> 緩やかに持ち直しつつある (前月からの判断推移→)

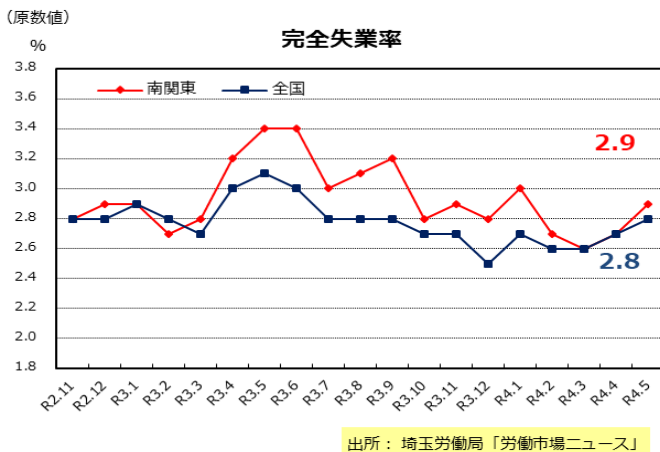
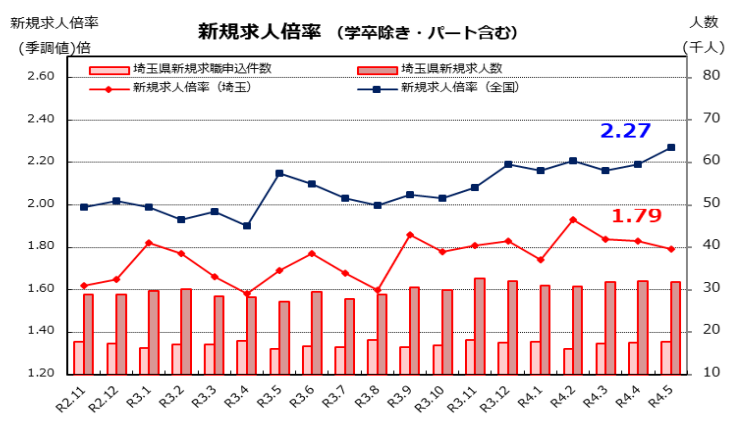
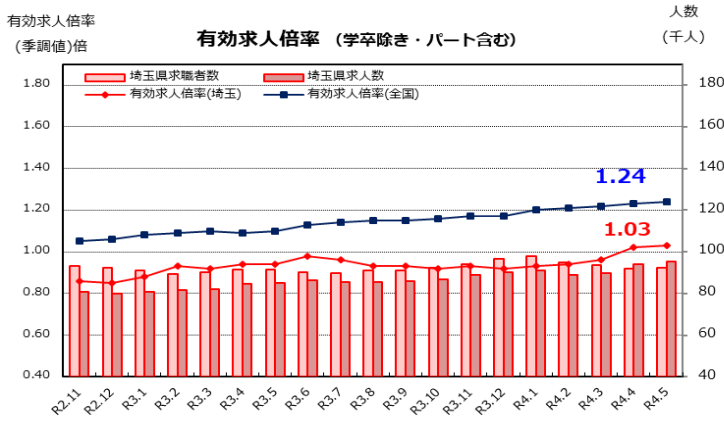
<有効求人倍率と完全失業率>

■ 5月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **1.03** 倍(前月比 **+0.01** ポイント 前年同月比 **+0.08** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.79** 倍(前月比 **▲0.04** ポイント 前年同月比 **±0.00** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は **1.13**倍。

■ 5月の完全失業率(南関東)は **2.9** %(前月比 **+0.2** ポイント、前年同月比 **▲0.5** ポイント)。

※原数値



完全失業率

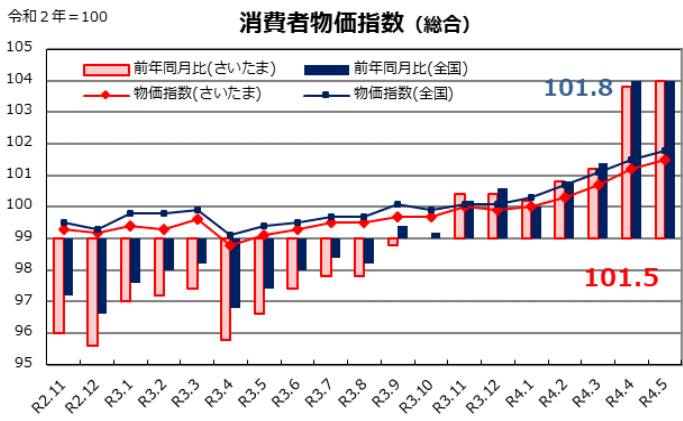
- ・完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

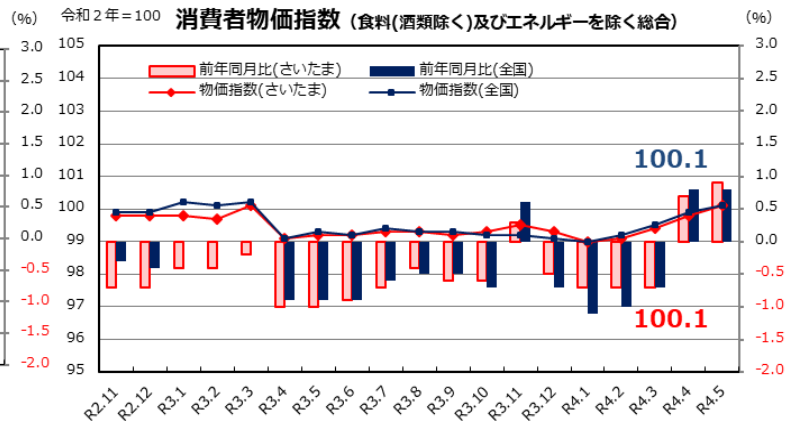
<個別判断> 上昇している (前月からの判断推移→)

<消費者物価>

- 5月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **101.5** となり、前月比 **+0.4** % 前年同月比は **+2.5** %となった。
- 前月から0.4%上昇した内訳を寄与度でみると「家具・家事用品」、「食料」などの上昇が要因となっている。なお、「交通・通信」などは下落した。前年同月から2.5%上昇した内訳を寄与度でみると、「光熱・水道」、「食料」などの上昇が要因となっている。なお、「保健医療」などは下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **100.1** となり、前月比 **+0.3** %、前年同月比は **+0.9** %となった。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

CHECK! 消費者物価指数

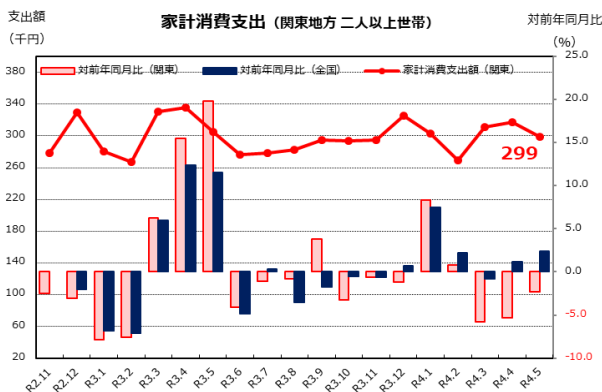
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移→)

ア 家計消費

- 5月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **299** 千円(前年同月比 **▲2.3** %)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。



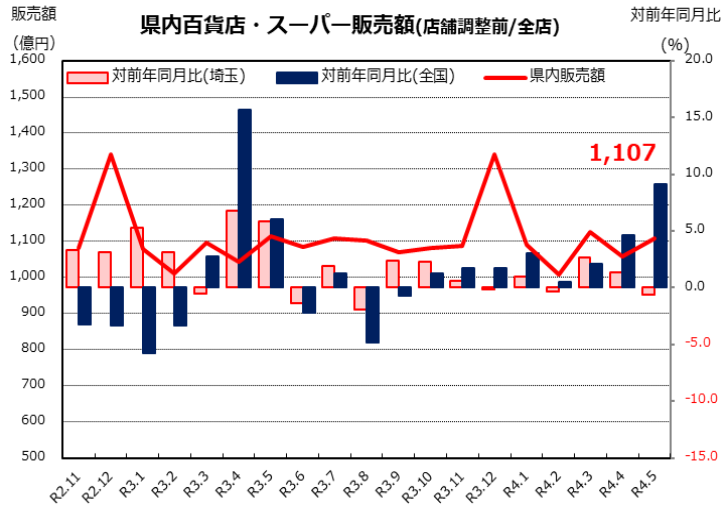
出所：総務省統計局「家計調査報告」

CHECK! 家計消費支出

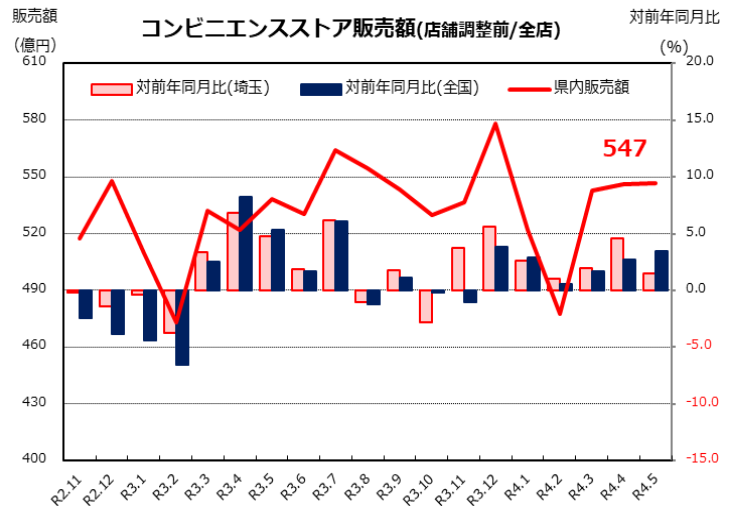
- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の連行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

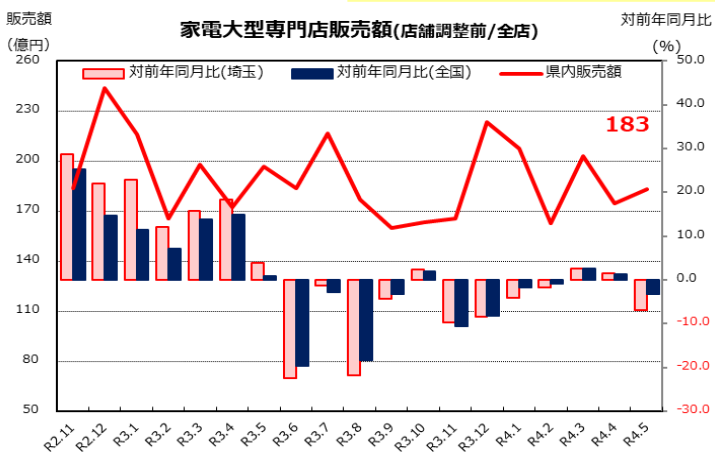
- 5月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,107** 億円(前年同月比 **▲0.6%**)となり、3か月ぶりに前年同月実績を下回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。
※業態別では百貨店(13店舗)の販売額は120億円、前年同月比 **+5.0%**。スーパーマーケット(435店舗)の販売額は987億円、前年同月比 **▲1.3%**。
- 5月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **547** 億円(前年同月比 **+1.5%**)となり、7か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 5月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **183** 億円(前年同月比 **▲6.8%**)となり、3か月ぶりに前年同月実績を下回った(速報値)。
- 5月のドラッグストア販売額(県内全店)は **377** 億円(前年同月比 **▲0.2%**)となり、6か月ぶりに前年同月実績を下回った(速報値)。
- 5月のホームセンター販売額(県内全店)は **190** 億円(前年同月比 **▲6.9%**)となり、7か月連続で前年同月実績を下回った(速報値)。



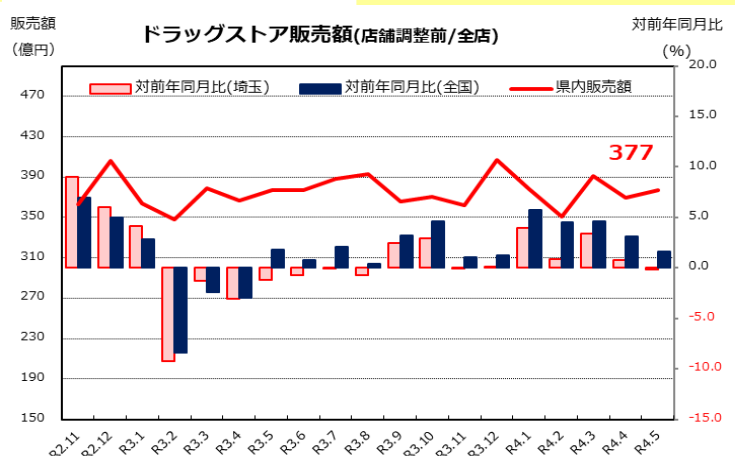
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



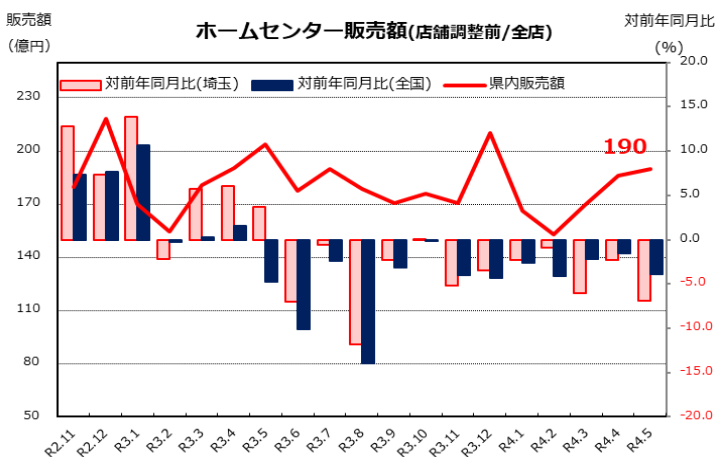
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」

CHECK! 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

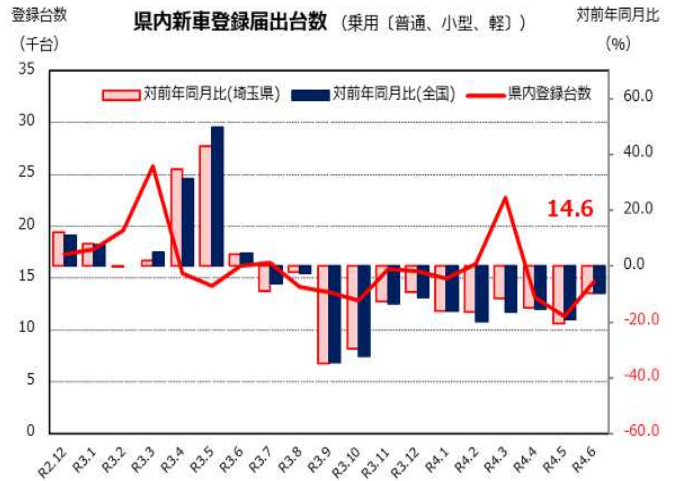
ウ 新車登録・届出台数

■ 6月の新車登録・届出台数は **14.6** 千台 (前年同月比 **▲9.8** %)となり、12か月連続で前年同月実績を下回った。



新車登録・届出台数

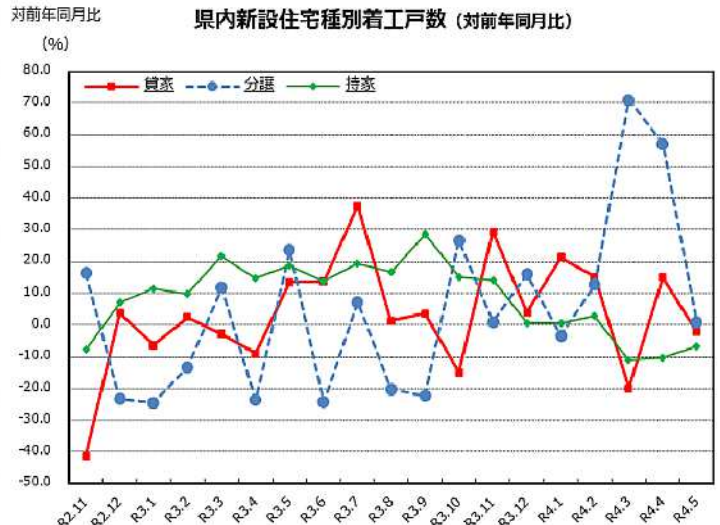
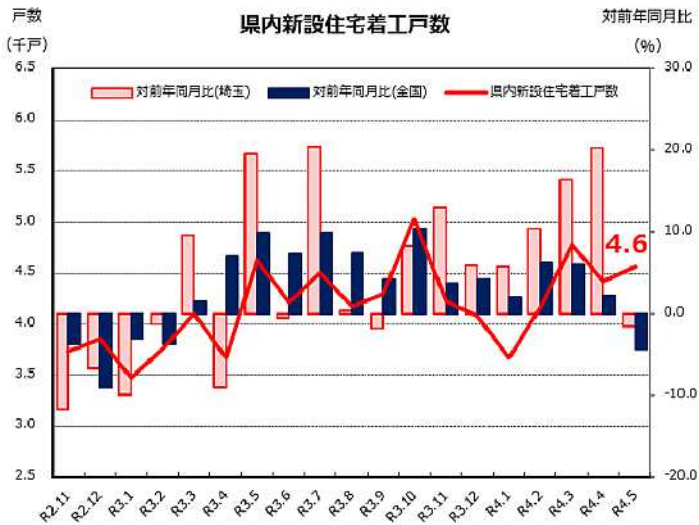
・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。



(5)住宅投資

<個別判断> 底堅い動きとなっている (前月からの判断推移→)

■ 5月の新設住宅着工戸数は **4,559** 戸(前年同月比 **▲1.5** %)となり、8か月ぶりに前年同月実績を下回った。持家が **1,243** 戸(同 **▲6.6** %)、貸家が **1,194** 戸(同 **▲2.1** %)、分譲が **2,089** 戸(同 **+1.1** %)となっている。



新設住宅着工戸数

・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。

・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

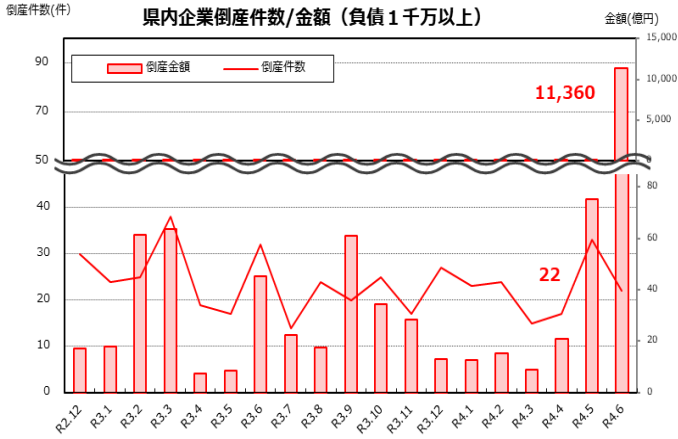
ア 倒産

<個別判断> 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移→)

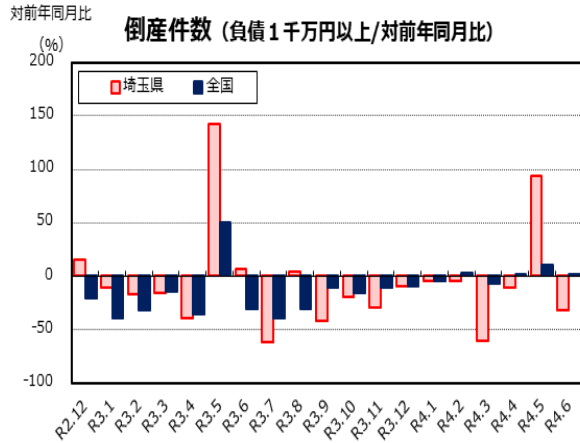
■ 6月の企業倒産件数は **22** 件(前年同月比 **▲10** 件) となった。

産業別ではサービス業他が7件で最多。コロナ倒産はサービス業他2件、製造業2件、建設業、卸売業、運送業各1件で合計7件。

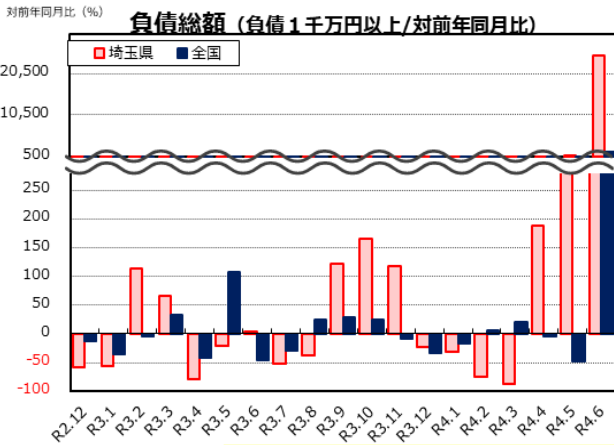
■ 負債総額は **11,360** 億円(前年同月比 **+11,315** 億円)。負債10億円以上の大型倒産が2件発生し、うちマレリホールディングスの負債が11,330億円に上り、1社あたりの負債額は県内で過去最大、全国でも過去9番目の負債額であった。



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)



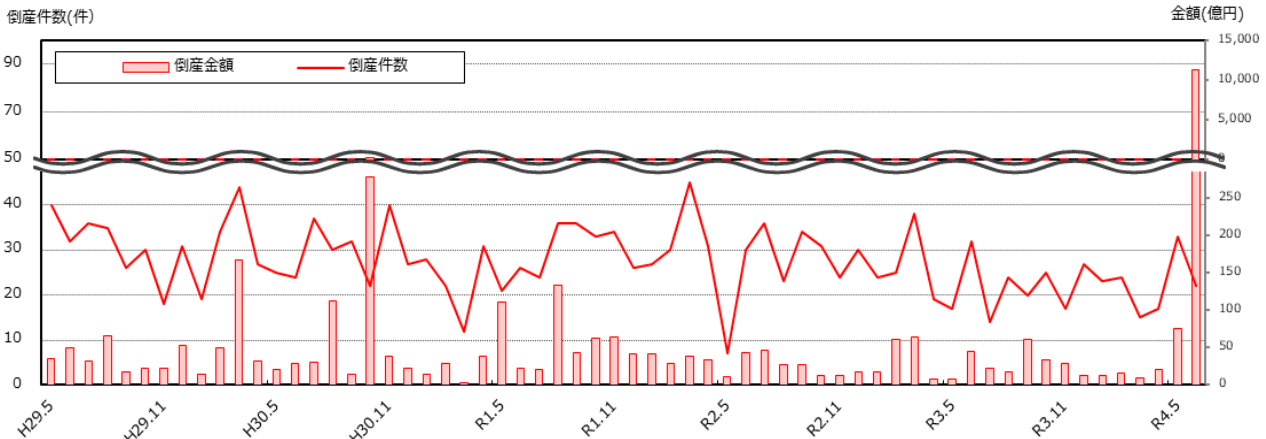
出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)



倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

<参考> 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

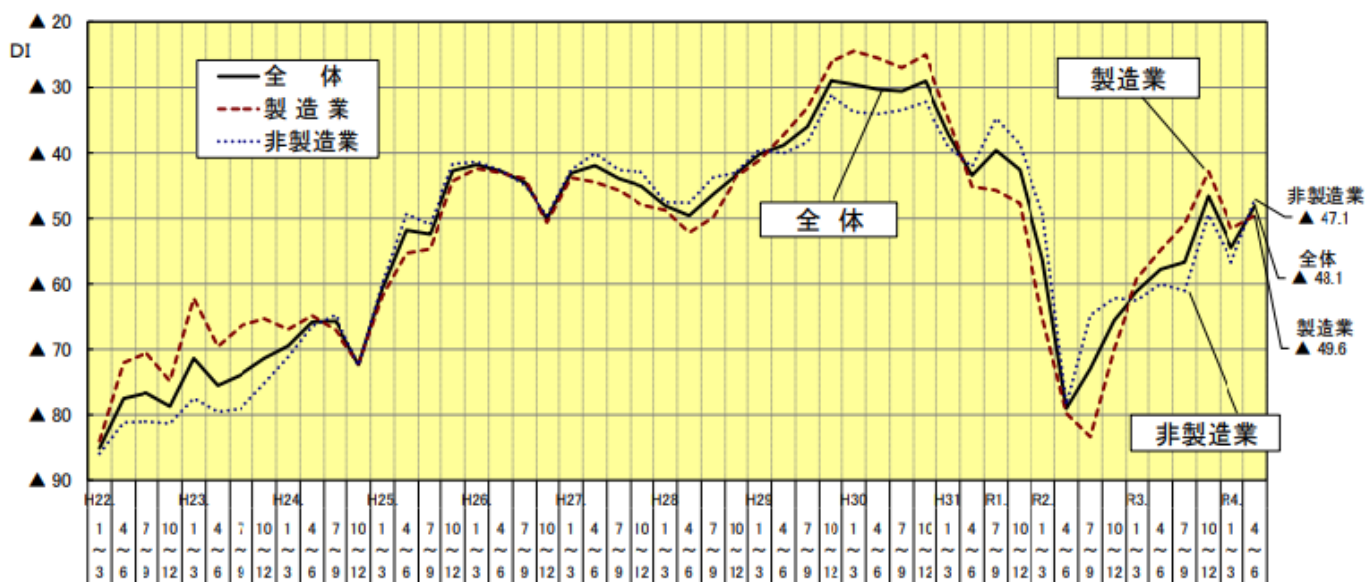
<個別判断> 持ち直しの動きに足踏みがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和4年4～6月期）」》

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は4.6%、「不況である」とみる企業は52.8%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲48.1となった。

前期（▲54.5）から6.4ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

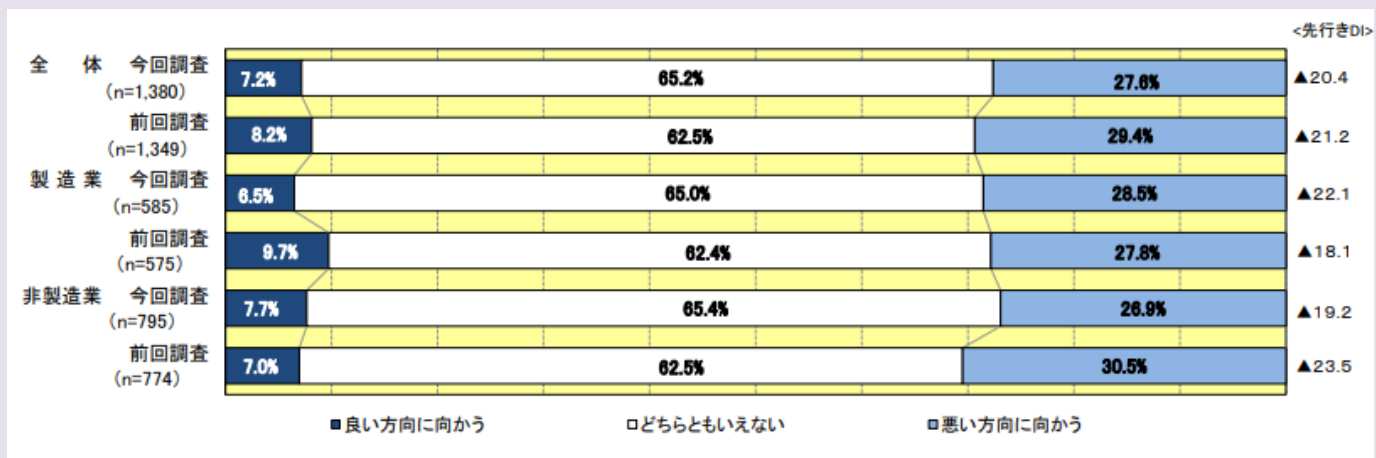
業種別にみると、製造業（▲49.6）は2期ぶりに改善し、非製造業（▲47.1）は2期ぶりに改善した。



	当期DI (R4.4-6)	前期比 (R4.1-3)	前年同期比 (R3.4-6)	来期見通しDI (R4.7-9の見通し)	前期比[前回調査] (R4.4-6の見通し)
全体	▲48.1	+6.4	+9.7	▲20.4	+0.8
製造業	▲49.6	+2.0	+5.3	▲22.1	▲4.0
非製造業	▲47.1	+9.6	+13.0	▲19.2	+4.3

■来期（令和4年7～9月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.2%（前回調査(R4.1-3月)比▲1.0ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は27.6%（前回調査比▲1.7ポイント）だった。先行きDIは▲20.4（前回調査比+0.8ポイント）と、2期ぶりに改善した。



本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

《財務省関東財務局「法人企業景況予測調査（令和4年4～6月期）」（埼玉県分）》

現状判断は、「下降」超幅が縮小

- 4年4～6月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「下降」超幅が縮小し、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
- 業種別にみると、製造業は「下降」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超幅が縮小している。
- 先行きについては、大企業、中堅企業は7～9月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

〔企業の景況判断 BSI〕

（前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比）

【単位：%ポイント】

	4年1～3月 前回調査	4年4～6月 現状判断	4年7～9月 見通し	4年10～12月 見通し
全規模・全産業	(▲15.1)	▲13.1(▲2.6)	2.2(4.6)	5.4
大企業	(▲11.9)	▲4.2(9.0)	6.9(9.0)	5.6
中堅企業	(▲6.7)	▲4.1(▲1.3)	12.2(9.3)	13.5
中小企業	(▲20.4)	▲21.0(▲8.0)	▲4.2(0.6)	1.8
製造業	(▲20.3)	▲21.7(3.0)	4.9(7.5)	11.2
非製造業	(▲11.1)	▲5.9(▲7.0)	0.0(2.3)	0.6

（注）（ ）書は前回（4年1～3月期）調査結果。

（参考）寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	生産用機械器具製造業
		食料品製造業
	下降	自動車・同附属品製造業
		鉄鋼業
非製造業	上昇	宿泊業、飲食サービス業
		情報通信業
	下降	卸売業
		建設業



BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ①（前期に比べて）「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
- ②（前期に比べて）「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
- ③（前期に比べて）「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
- ④（前期に比べて）「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

BSIの計算式

①－③＝（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%）
 ＝10.0%ポイントとなります。

ウ 設備投資

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

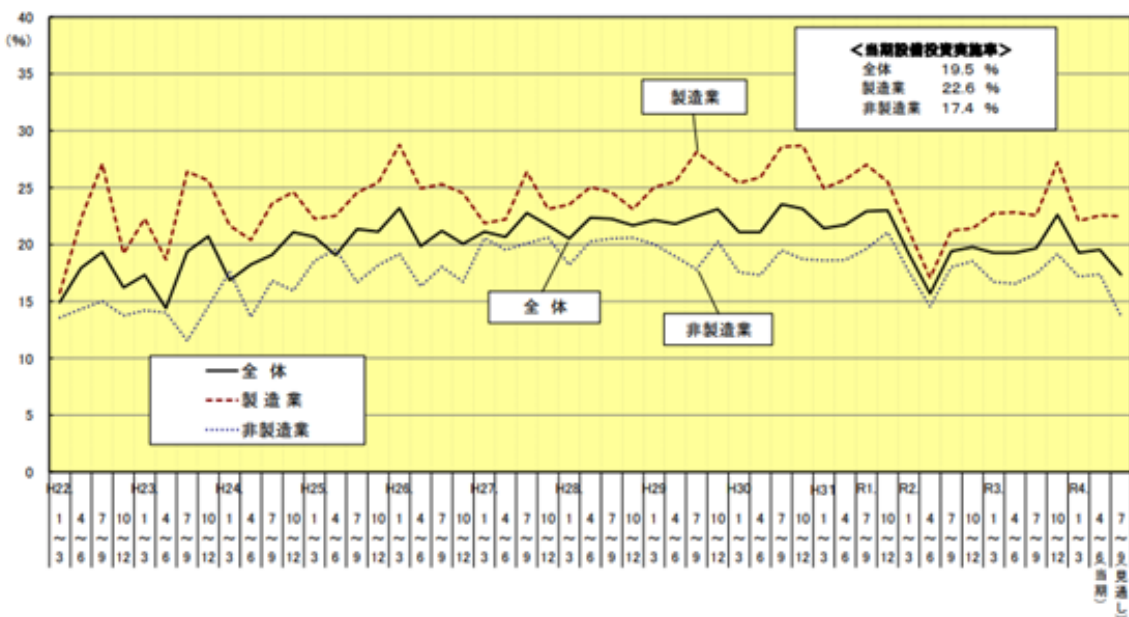
《「埼玉県四半期経営動向調査（令和4年4～6月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は19.5%で、前期（19.3%）から0.3ポイント増加し、2期ぶりに改善した。内容をみると、「生産・販売設備」が48.8%で最も高く、「車輛・運搬具」が29.9%、「建物(工場・店舗等を含む)」が18.9%と続いている。目的では、「更新・維持・補修」が59.8%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が35.2%、「合理化・省力化」が19.2%と続いている。業種別にみると、製造業（22.6%）は2期ぶりに増加し、非製造業（17.4%）は2期ぶりに増加した。

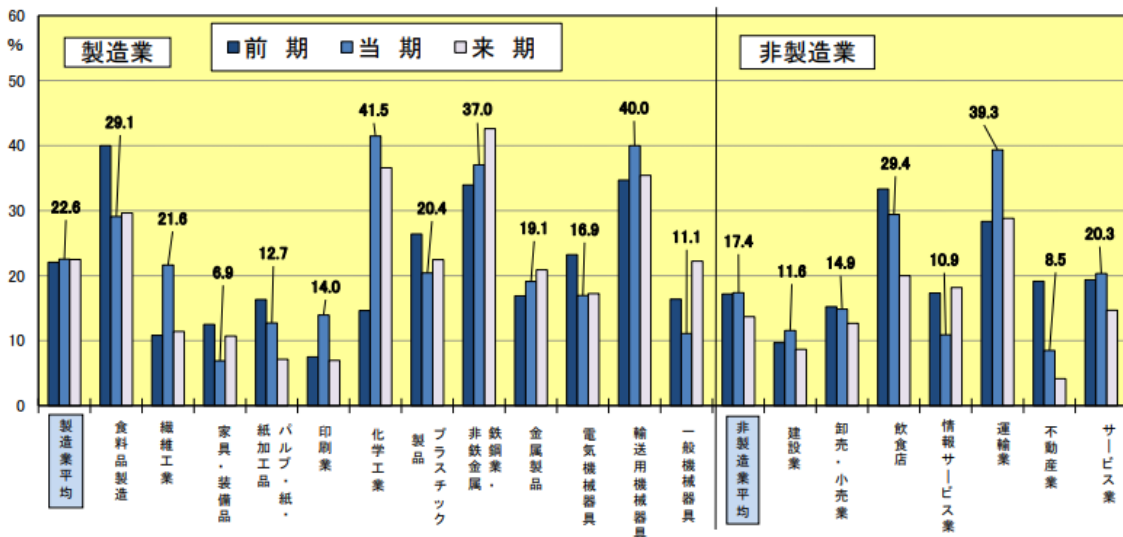
■ 来期（令和4年7～9月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は17.3%で、当期(19.5%)から、2.2ポイント減少する見通しである。

設備投資実施率の推移



業種別・設備投資実施率



※数値は当期の実施率。

※本文中の割合(%)については、小数点以第2位を四捨五入して表記しています。

《財務省関東財務局「法人企業景気予測調査（令和4年4～6月期）」（埼玉県分）》

設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）－4年度は、増加見込み－

- 4年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 24.1%の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同 22.7%、中堅企業は同 32.8%、中小企業は同 39.3%の増加見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同 49.3%、非製造業は同 15.6%の増加見込みとなっている。

〔企業の設備投資〕

【前年同期比増減率：％】

	設 備 投 資
全規模・全産業	24.1 (22.5)
大 企 業	22.7 (24.1)
中 堅 企 業	32.8 (10.5)
中 小 企 業	39.3 (19.6)
製 造 業	49.3 (33.0)
非 製 造 業	15.6 (18.2)

(注) () 書は前回（4年1～3月期）調査結果。

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（7月）」

《我が国経済の基調判断》：令和4年7月26日公表

景気は、緩やかに持ち直している。

- ・ 個人消費は、緩やかに持ち直している
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている
- ・ 生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる
- ・ 企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している
- ・ 企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる
- ・ 雇用情勢は、持ち直している
- ・ 消費者物価は、上昇している

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的に金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実行するとともに、「物価・賃金・生活総合対策本部」において、物価・景気の状態を把握し、予備費を機動的に活用しながら、状況に応じた迅速かつ総合的な対応に切れ目なく取り組む。

その上で、骨太方針2022及び新しい資本主義のグランドデザインや実行計画に盛り込まれた施策を着実に実施するとともに、これらを前に進めるための総合的な方策を早急に具体化し、実行に移す。

日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

【前月判断からの変更項目】

項目	6月月例	7月月例
個人消費	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している
公共投資	このところ底堅い動きとなっている	底堅い動きとなっている
輸入	下げ止まっている	持ち直しの動きがみられる
雇用情勢	持ち直しの動きがみられる	持ち直している
消費者物価	このところ上昇している	上昇している

《今月の判断》：令和4年7月29日公表

管内経済は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。

- ・生産活動 足踏み状態にある
- ・個人消費 一部に弱さが残るものの、緩やかに持ち直している
- ・雇用情勢 緩やかに持ち直している
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 5か月連続で前年同月を下回った
- ・住宅着工 8か月ぶりに前年同月を下回った

《今月のポイント》

生産活動は、輸送機械工業をはじめ14業種で低下し、3か月ぶりの低下となった。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が9か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数は11か月連続で前年同月を下回った。

また、雇用情勢は有効求人倍率が5か月連続で上昇し、緩やかに持ち直しており、総じてみると管内経済は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。

今後については、新型コロナウイルス感染症の感染状況や国際情勢の動向等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ **鉱工業生産：足踏み状態にある**

○生産指数：88.7、前月比▲5.3%と3か月ぶりの低下。

- ・輸送機械工業、電気機械工業、生産用機械工業等の14業種が低下。
- ・業務用機械工業、石油・石炭製品工業等の4業種が上昇。

■ **個人消費：一部に弱さが残るものの、緩やかに持ち直している**

○百貨店・スーパー販売：7,512億円、全店前年同月比+7.5%と9か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比+6.6%)

百貨店：2,053億円、全店前年同月比+44.6%と3か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比+45.0%)

- ・「その他の商品」、「身の回り品」、「婦人・子供服・洋品」が好調。

スーパー：5,460億円、全店前年同月比▲2.0%と4か月ぶりに前年を下回った。
(既存店前年同月比▲3.1%)

- ・「飲食料品」が不調。

○コンビニ販売：4,460億円、前年同月比+2.6%と6か月連続で前年を上回る。

○家電大型専門店販売額：1,795億円、前年同月比▲5.6%と4か月ぶりに前年を下回る。

○ドラッグストア販売額：2,700億円、前年同月比+1.0%と13か月連続で前年を上回る。

○ホームセンター販売額：1,278億円、前年同月比▲4.2%と13か月連続で前年を下回る。

○乗用車新規登録台数：78,500台、前年同月比▲19.6%と11か月連続で前年を下回る。

普通乗用車：31,718台、前年同月比▲21.4%と9か月連続で前年を下回る。

小型乗用車：20,583台、前年同月比▲19.4%と12か月連続で前年を下回る。

軽乗用車：26,199台、前年同月比▲17.6%と12か月連続で前年を下回る。

東京圏：46,051台、前年同月比▲21.0%と9か月連続で前年を下回る。

東京圏以外：32,449台、前年同月比▲17.7%と11か月連続で前年を下回る。

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり298,653円、

前年同月比(実質)▲5.1%と4か月連続で前年を下回る。

■雇用情勢：緩やかに持ち直している

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.24倍、前月差+0.03ポイントと5か月連続で上昇。
 - 東京圏：1.16倍、前月差+0.03ポイントと5か月連続で上昇。
 - 東京圏以外：1.40倍、前月差+0.02ポイントと5か月連続で上昇。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.22倍、前月差▲0.08ポイントと2か月ぶりに低下。
 - 東京圏：2.19倍、前月差▲0.08ポイントと2か月ぶりに低下。
 - 東京圏以外：2.27倍、前月差▲0.07ポイントと3か月ぶりに低下。
- 新規求人数（季節調整値）：313,043人、前月比▲0.8%と3か月ぶりに減少。
 - 東京圏：198,243人、前月比▲0.4%と3か月ぶりに減少。
 - 東京圏以外：114,800人、前月比▲1.3%と3か月ぶりに減少。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比+21.4%と14か月連続で増加。
 - ・「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」等が増加に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.9%、前年同月差▲0.5ポイントと3か月連続で前年を下回る。
- 事業主都合離職者数：11,565人、前年同月比▲10.0%と13か月連続で減少。
 - 東京圏：9,095人、前年同月比▲11.9%と13か月連続で減少。
 - 東京圏以外：2,470人、前年同月比▲2.3%と18か月連続で減少。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和4年4-6月期調査）
 - 全産業 前年度比+23.4%、製造業 同+36.8%、非製造業 同+17.0%
- 設備投資計画調査（2021年6月調査）
 - 首都圏：全産業 前年度比+20.2%、製造業 同+39.9%、非製造業 同+16.3%
 - 北関東甲信：全産業 前年度比+38.3%、製造業 同+21.5%、非製造業 同+87.0%

■公共工事：5か月連続で前年同月を下回った

- ・単月（2022年5月）：4,049億円、前年同月比▲1.2%と5か月連続で前年を下回る。
- ・年度累計（2022年4～5月）：9,949億円、前年同期比▲2.8%。
 - 東京圏：2,128億円、前年同月比+4.7%と5か月ぶりに前年を上回る。
 - 東京圏以外：1,921億円、前年同月比▲6.9%と2か月連続で前年を下回る。

■住宅着工：8か月ぶりに前年同月を下回った

- 新設住宅着工戸数：30,161戸、前年同月比▲7.8%と8か月ぶりに前年を下回る。
 - 東京圏：23,282戸、前年同月比▲9.8%と2か月ぶりに前年を下回る。
 - 東京圏以外：6,879戸、前年同月比▲0.4%と2か月連続で前年を下回る。
- ・都県別では、茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県において前年を下回る。

■参考

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（5月））
 - ：101.6、前年同月比+2.0%と9か月連続で上昇。
 - 総合指数：101.8、前年同月比+2.4%。
 - ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：電気代、ガス代、生鮮野菜。
 - ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：通信。
- 国内企業物価指数（速報）：112.8、前月比0.0%と横ばい、前年同月比は+9.1%。
- 企業倒産：倒産件数は4か月ぶりに前年同月を上回り、負債総額は6か月連続で前年同月を下回る。

《総括判断》令和4年7月27日公表

県内経済は、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している

個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しつつある。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化がみられる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響や為替の動向を注視する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	緩やかに持ち直している	百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額などは前年を上回っている。家電販売額、ホームセンター販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、供給面の制約の影響により、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。旅行や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、緩やかに持ち直している。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	生産は、供給面での制約の影響がみられるなか、業種別にみると、食料品、輸送機械が減少しているものの、化学、生産用機械などが増加しているなど、全体としては、緩やかに持ち直しつつある。
雇用情勢	持ち直しつつある	有効求人倍率は上昇し、新規求人数は増加するなど、雇用情勢は、持ち直しつつある。
設備投資	4年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	4年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも増加見込みとなっている。
企業収益	4年度は増益見込みとなっている（全規模）	4年度の経常利益は、製造業では減益見込み、非製造業では増益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、都県は前年を下回っているものの、市町村で前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

《総括判断》令和4年7月27日公表

管内経済は、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している

個人消費は、スーパー販売額、家電販売額などが前年を下回っている一方で、百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスは持ち直しており、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるなか、生産用機械などが増加しているものの、電気機械が減少しているなど、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、持ち直している。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化がみられる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響や為替の動向を注視する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	緩やかに持ち直している	百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額は前年を上回っている。スーパー販売額、家電販売額、ホームセンター販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出数は、供給面での制約の影響により、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。 宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、緩やかに持ち直している。
生産活動	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	生産を業種別にみると、供給面での制約の影響がみられるなか、生産用機械などが増加しているものの、電気機械が減少しているなど、全体としては、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。 なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高いずれも前年を上回っている。
雇用情勢	持ち直している	有効求人倍率は上昇し、新規求人数は増加しているほか、完全失業率は改善しており、雇用情勢は、持ち直している。
設備投資	4年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、石油製品・石炭製品などで減少見込みとなっているものの、化学、非鉄金属などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、医療、教育などで減少見込みとなっているものの、金融業、保険業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
企業収益	4年度は減益見込みとなっている (全規模)	製造業では、自動車・同附属品などで増益見込みとなっているものの、非鉄金属などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。 非製造業では、運輸業、郵便業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている (全規模・全産業)	大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、都県、市区町村は前年を上回っているものの、国、独立行政法人等で前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
輸出	前年を上回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。 なお、輸入も前年を上回っている。

(2) 今月のキーワード 「ジョブ型人事制度」

6月1日から2022年度卒業・修了予定者等の採用選考活動が開始されました。共同通信社の調べでは、経済活動の正常化を見越して、42%の企業が前年度より新卒採用を増やす方針と回答しています。採用抑制方針からの転換が進んでいる人材市場ですが、「ジョブ型」と呼ばれる新しい人事制度をもとに採用を行う企業が増えています。

【ジョブ型とメンバーシップ型】

ジョブ型人事制度とは、職務内容や必要となるスキル・資格を明確に定めた職務記述書に基づき、雇用契約を結ぶ制度です。欧米を中心に広く普及しています。職務や役割に応じた評価が行われ、基本的に人事異動や昇進・昇格の概念はなく、キャリアアップを目指した転職が一般的です。採用は欠員の都度、補充する形で行われます。新卒・中途の区別が無い場合、職務経験の無い若者は就業が難しいという問題がありますが、就職の門戸は常に開かれています。

これに対し、日本のこれまでの人事制度はメンバーシップ型と呼ばれます。新卒学生を、職務を限定しない総合職として一括採用して人材のプールを作り、異動や転勤などのジョブローテーションを行いながら、それぞれに合う業務を割り当てていきます。長期雇用を前提に、企業側が人材教育を担うことで、若者の大量採用を可能とされていますが、新卒採用に漏れてしまうと正規雇用の道が狭まってしまうという問題点が指摘されていました。

2つの雇用形態の特徴

	ジョブ型 (欧米中心)	メンバーシップ型 (日本)
職務内容	職務記述書で規定 (専門職型)	限定しない (総合職型)
賃金	業務の市場価値で決定	働き手の経歴や勤続年数などが左右
人材の流動性	高い	低い
標準的な採用形態	経験者採用	新卒一括採用

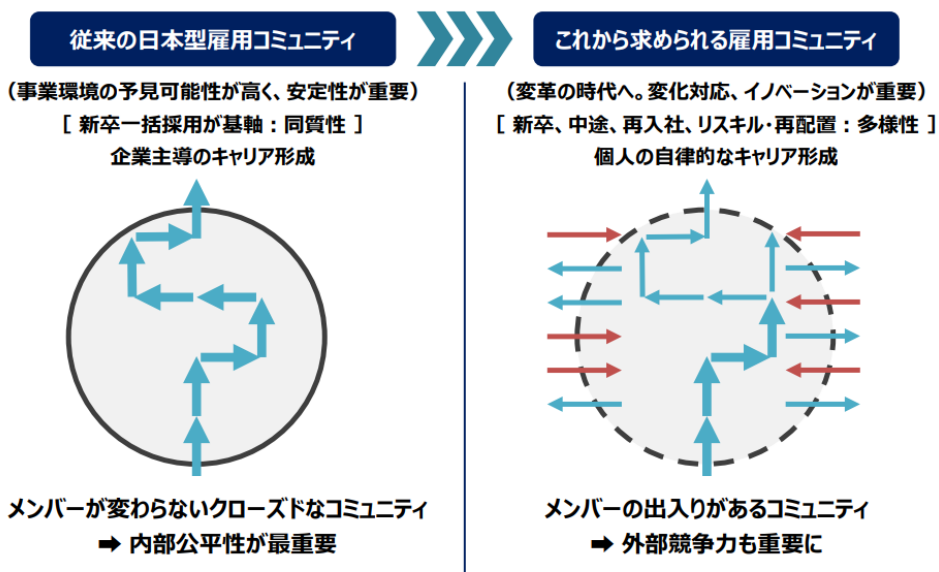
(出所) 日本経済新聞

【ジョブ型人事制度が求められている背景】

経済のグローバル化が進み、企業の海外進出が当たり前になっていくなかで、日本独自の人事制度であるメンバーシップ型人事制度には変化が求められています。メンバーシップ型人事制度は終身雇用、年功序列といったこれまでの日本の雇用システムと親和性がありましたが、人材の固定化や若手社員の早期離職につながっているという指摘もありました。経団連は2022年1月に発表した経営労働政策特別委員会報告のなかで、従来のメンバーシップ型だけでなく、ジョブ型雇用区分の導入・活用の検討が必要とまとめています。

情報技術の発展などにより、急速に社会が変化する予測困難な時代になっています。ジョブ型人事制度への転換が叫ばれているのも、それに対応するための能力やスキルを持ったスペシャリストが求められているためと考えられます。

ジョブ型人事制度のポイントはキャリアのオーナーシップです。自分のキャリアに責任を持ち、どんなキャリアを築きたいか自ら主体的に考え、行動していく必要があります。



出所：「変革の時代における人材競争力強化のための9つの提言」(2019年3月経済産業省経済産業政策局産業人材政策室)

(3) 今月のトピック「令和4年上半期埼玉県内企業倒産状況」

【倒産件数】134件（前年比▲21件）

【負債総額】1兆1,493億2,800万円（前年比+1兆1,289億1,200万円）

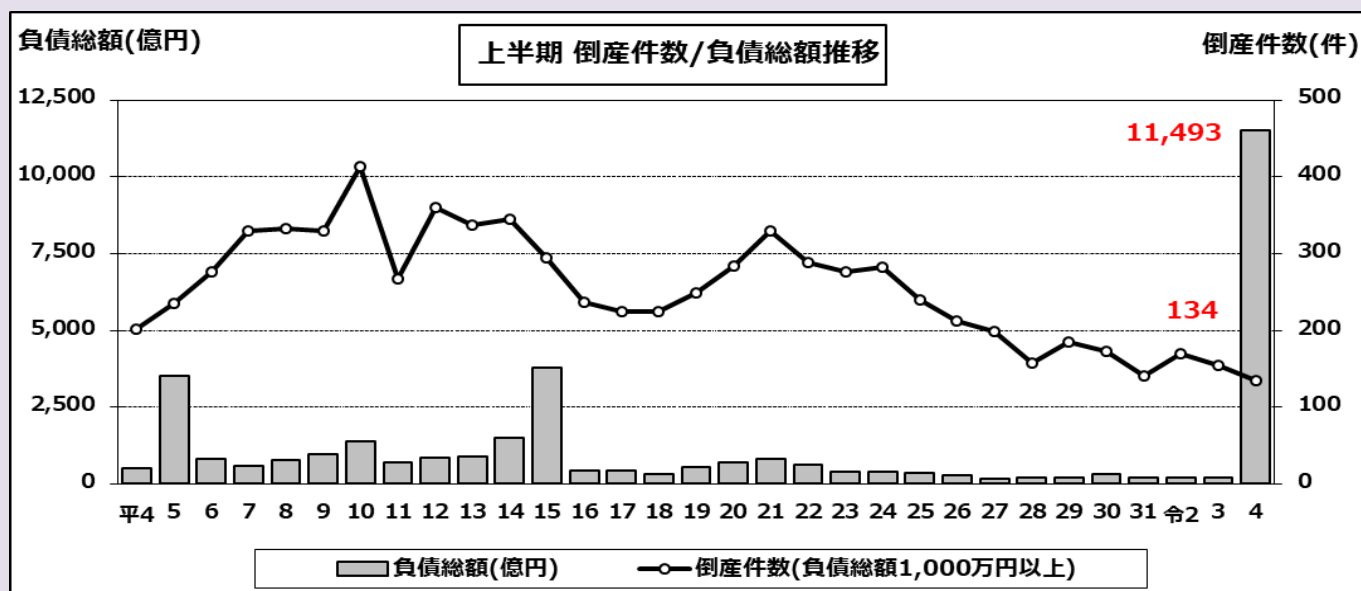
- ・上半期の倒産件数は32年ぶりの低水準
- ・負債総額はマレリホールディングスの超大型倒産で過去最大となる
- ・新型コロナ関連倒産は前年同期比10件増の42件

【倒産件数】前年同期比21件減（13.5%減）。産業別にみると卸売業（9件増）が目立った一方、建設業（14件減）、サービス業他（13件減）が押し下げた。月次推移では、5月以外の5ヶ月間で前年同月比減少し、上半期としては8年連続の200件割れとなり、上半期では1990（平成2）年の92件以来、32年ぶりの低水準であった。

【負債総額】過去最大の1兆1,493億2,800万円。マレリホールディングス（以下、マレリHD）の1社で1兆1,330億円を占めた。負債額10億円以上の大型倒産は4件（前年同期も4件）。マレリHD以外の負債総額は163億2,800万円で、全体的に小規模倒産が目立った。

【コロナ倒産】前年同期比10件増の42件発生（負債1兆1,441億1,100万円／前年同期比1兆1,351億2,200万円増）。うち、サービス業他11件（前年同期比5件増）、卸売業10件（同1件増）、建設業9件（同4件増）、製造業7件（同1件減）、運輸業3件（同2件増）、小売業2件（前年同数）で、前年1件あった不動産業は0件。サービス業他に含まれる飲食業は2件で、感染防止対策協力金が倒産抑制に繋がった。月別では1月4件、2月4件、3月7件、4月7件、5月13件、6月7件。

【今後の見通し】2022年上半期の県内倒産件数はかなりの低水準であった。金融支援によって倒産は低水準の推移となっており、民間金融機関による実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）が効いている。短期的に企業倒産は低水準の推移が予想される。一方、中小企業は業績回復が遅れるなかで借入金が膨らみ、過剰債務の解消が課題になっている。円安による原材料や資材などの仕入コストの負担増のほか、ウクライナ侵攻による原油価格の急騰など、製造業や卸売業、運輸業を中心に経営体力の乏しい中小企業は厳しい資金繰りが続く。



～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和4年7月29日
 作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課 島添 (シマヅ) I
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp